



埼玉県マスコット「コバトン」「さいたまっち」

彩の国経済の動き

－埼玉県経済動向調査－

＜令和7年10月～11月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和7年12月

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

～目 次～

(タイトル)	ページ
1 【特集】 経済コメント	2
2 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>	3
3 県内経済指標の動向	4
(1) 鉱工業指数 <生産・出荷・在庫>	4
(2) 雇用	6
(3) 消費者物価	7
(4) 消費	7
ア 家計消費	7
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	8
ウ 新車登録・届出台数	9
(5) 住宅投資	9
(6) 企業動向	10
ア 倒産	10
イ 景況感	11
ウ 設備投資	13
4 経済情報	15
(1) 各種経済報告等	15
ア 内閣府「月例経済報告（12月）」	15
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向（10月のデータを中心に）」	16
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告（10月判断）」	18
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告10月判断」	19
(2) 今月のキーワード 「人手不足倒産」	20
(3) 今月のトピック 「埼玉県内企業の雇用」	21

1 【特集】経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



9月以降、埼玉県の地域経済に大きな事件は見られませんが、家計や企業を取り巻く環境は静かに変化しているように感じられます。物価上昇は続き、米価も高止まりしたままですが、お米については年明け以降の値下がりが見込まれるとの報道もあります。賃金の上昇も伝えられていますが、依然として物価の伸びに追いついていないケースも多いようです。

こうした中で、日銀は利上げを決定し、金融環境にも変化の兆しが見え始めています。引き続き株価の上昇や円安が話題となる一方で、AI関連投資の過熱感や、中国経済の先行きに対する懸念を指摘する報道も増えています。先行きの見通しは容易ではありませんが、これまでと同じ状況が続くとは限らず、環境の変化を意識しておく必要がありそうです。

埼玉大学経済学部 准教授 丸茂 幸平



2025年度の県内経済は、賃上げや設備投資、デジタル化への取組が一部で進み、緩やかな持ち直しの兆しも見られました。一方で、原材料・エネルギー価格の高止まり、人手不足や最低賃金の引上げに加え、国際情勢や通商環境の不透明感などが重なり、中小・小規模事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。

とりわけ、米国の関税政策を巡る動きなどにより、先行きの見通しが立てにくい一年となり、事業者の経営判断にも慎重さが求められる状況が続きました。こうした不透明感が続く中、現場からは、価格転嫁の難しさや人材確保への不安の声が引き続き多く寄せられています。

当連合会と県内16商工会議所は、行政や関係機関と連携し、価格転嫁、人材確保、DX対応などを支援することで、地域経済の持続的発展に引き続き取り組んでまいります。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長 川本 武彦



一事が万事 言行不一致、国政選挙全敗の政権が倒れ、強い経済・豊かな日本を標榜する新総理の公約である「責任ある積極財政」による経済政策が楽しみだ。師走を迎える商店街には風物詩のイルミネーションやディスプレイが活気をもたらす。家族連れや若者が増え集団での会食も回復してきた。厳寒の時期は消費者が内向きになるのか、売上げは小幅な減少傾向。新規出店で業績を伸ばす事業主もいれば、物価の変動に合わせ販売価格を調整し好調な店もある。デフレに慣れ切った顧客を対象とする店主は販売価格を上げられず、金利の上昇や物価・設備投資費高騰に起因して資金繩りに不安を募らせる。財務省が煽る「日本は最貧困・財政危機」だが、一般会計税収は6年連続で過去最高を更新し続け2025年は80兆円とあった。増税の必要性を訴えるための虚偽を含んだキャンペーンだろうが、生活者の気分は暗くなる。

世の中がなんとなく明るい雰囲気になり、なにかやってくれるという信頼感・期待感が高まっているエネルギーッシュな新総理には、将来に夢や希望を持てる強い豊かな日本列島を創ってほしい。先ずは経済成長により名目賃金が大幅に上がり、生活者の安心感に直結する飛躍の2026年になることを期待したい。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



埼玉県の景気は緩やかに持ち直しています。当財団が埼玉県内企業を対象に四半期ごとに行っている企業経営に関する直近10月のアンケート調査によると、自社の業況について「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた割合を差し引いたB/S/Iは+17となり、高い水準を保っています。19四半期連続で「良い」と回答する企業が多数を占めており、県内企業の業況は総じて良好であることがうかがえます。一方で、2025年1月調査の+24をピークに、足元ではやや低下傾向にある点には注意が必要です。

一方、11月に実施された内閣府・財務省の「法人企業景気予測調査」では、埼玉県内企業の景況感を示すB/S/Iが、前回8月調査と比べて改善しました。当財団による次回1月のアンケート調査結果は2月上旬に公表される予定であり、今後の動きを見るうえで注目されます。

足元では日本銀行の金融政策において、政策金利の引き上げという大きな動きがありました。資源や食料の多くを輸入に依存する日本では、為替相場の動きが物価や経済活動に大きな影響を与えます。今回の金利引き上げを含む今後の金融政策の方向性が為替相場にどのような影響を及ぼすのか、引き続き注意深く見ていく必要があります。

公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 太田 富雄

2 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

総合判断

県経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。

前月からの判断推移



生産

一進一退の動きとなっている

前月からの判断推移



- 10月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は108.3(前月比▲2.2%、前年同月比+3.7%)。同出荷指数は104.5(前月比▲1.5%、前年同月比+1.6%)。同在庫指数は103.8(前月比+0.3%、前年同月比+1.8%)。
- 県内の生産活動は、一進一退の動きとなっている(23か月連続で個別判断据え置き)。

雇用

持ち直しに足踏みがみられる

前月からの判断推移



- 10月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.96倍(前月比▲0.02ポイント、前年同月比▲0.06ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.12倍。
- 10月の完全失業率(南関東)は2.5%(前月比(原数値)▲0.2ポイント、前年同月比▲0.1ポイント)。
- 県内の雇用情勢は、持ち直しに足踏みがみられる(2か月連続で個別判断据え置き)。

消費者物価

上昇している

前月からの判断推移



- 10月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で111.5となり、前月比+0.5%、前年同月比は+2.8%となった。
- 前月との比較で、内訳を寄与度でみると「食料」、「教養娯楽」などが上昇の要因となっている。なお、「保健医療」は下落した。前年同月から2.8%上昇した内訳を寄与度でみると、「食料」、「交通・通信」などの上昇が要因となっている。なお、「教育」は下落した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は110.5となり、前月比+0.4%、前年同月比は+3.0%となった。
- 県内の消費者物価は、上昇している(11か月連続で個別判断据え置き)。

消費

費 物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している

前月からの判断推移



- 10月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は342千円(前年同月比+4.9%)となり、12か月連続で前年同月実績を上回った。
- 10月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,260億円(前年同月比+6.9%)となり、41か月連続で前年同月実績を上回った。
- 10月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は599億円(前年同月比+2.9%)となり、18か月連続で前年同月実績を上回った。
- 10月の家電大型専門店販売額(県内全店)は171億円(前年同月比+12.0%)となり、3か月連続で前年同月実績を上回った。
- 10月のドラッグストア販売額(県内全店)は465億円(前年同月比+6.6%)となり、41か月連続で前年同月実績を上回った。
- 10月のホームセンター販売額(県内全店)は188億円(前年同月比+2.0%)となり、3か月ぶりに前年同月実績を上回った。
- 11月の新車登録・届出台数は15.7千台(前年同月比▲12.4%)となり、5か月連続で前年同月実績を下回った。
- 県内の消費状況は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している(14か月連続で個別判断据え置き)。

住宅投資

やや弱含みがみられる

前月からの判断推移



- 10月の新設住宅着工戸数は4,750戸(前年同月比-2.4%)となり、3か月ぶりに前年同月実績を下回った。
- 持家が1,032戸(同▲3.6%)、貸家が2,049戸(同+3.9%)、分譲が1,666戸(同▲8.0%)となっている。
- 県内の住宅投資は、やや弱含みがみられる(2か月連続で個別判断据え置き)。

企業倒産

このところ低水準で推移している

前月からの判断推移



- 11月の企業倒産件数は30件(前年同月比±0件)となった。
- 負債総額は13.26億円(前年同月比▲13.54億円)、負債10億円以上の大型倒産の発生はなかった。
- 産業別では、建設業の7件が最多。2産業(小売業、運輸業)が倒産増加を示した。
- 県内の企業倒産状況は、このところ低水準で推移している(3か月連続で個別判断据え置き)。

景況判断

持ち直しに足踏みがみられる

前月からの判断推移



- 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和7年7~9月の「経営者の景況感DI」は▲42.5となり、前期(▲44.7)から2.2ポイント増加した(3期ぶりに改善)。
- 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和7年10~12月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「上昇」超幅が拡大している。
- 県内の景況判断の状況は、持ち直している(3か月連続で個別判断据え置き)。

設備投資

持ち直している

前月からの判断推移



- 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和7年7~9月に設備投資を実施した企業は24.6%で、前期(23.7%)から0.9ポイント増加した(2期連続増加)。
- 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和7年度の設備投資は全規模・全産業ベースで前年比4.9%の増加見込みとなっている。
- 県内の設備投資の状況は、持ち直している(26か月連続で個別判断据え置き)。

景気指数

下方への局面変化を示している

前月からの判断推移



- 10月の景気動向指数(CI一致指数)は、112.4(前月比±0.0ポイント)となり、横ばいとなった。
- 先行指数は、97.7(前月比+2.4ポイント)となり、2か月ぶりの上昇となった。
- 遅行指数は、91.6(前月比+0.1ポイント)となり、2か月ぶりの上昇となった。
- 県内の景気動向指数(CI一致指数)は、下方への局面変化を示している(3か月連続で個別判断据え置き)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和7年9月分概要)

3 県内経済指標の動向

※注記が無い場合、指標、前月比は季節調整値を用い、前年同月比は原指標を用いています。

前月比は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、前年同月比は量的水準の変動を示します。

(1) 鉱工業指標<生産・出荷・在庫>

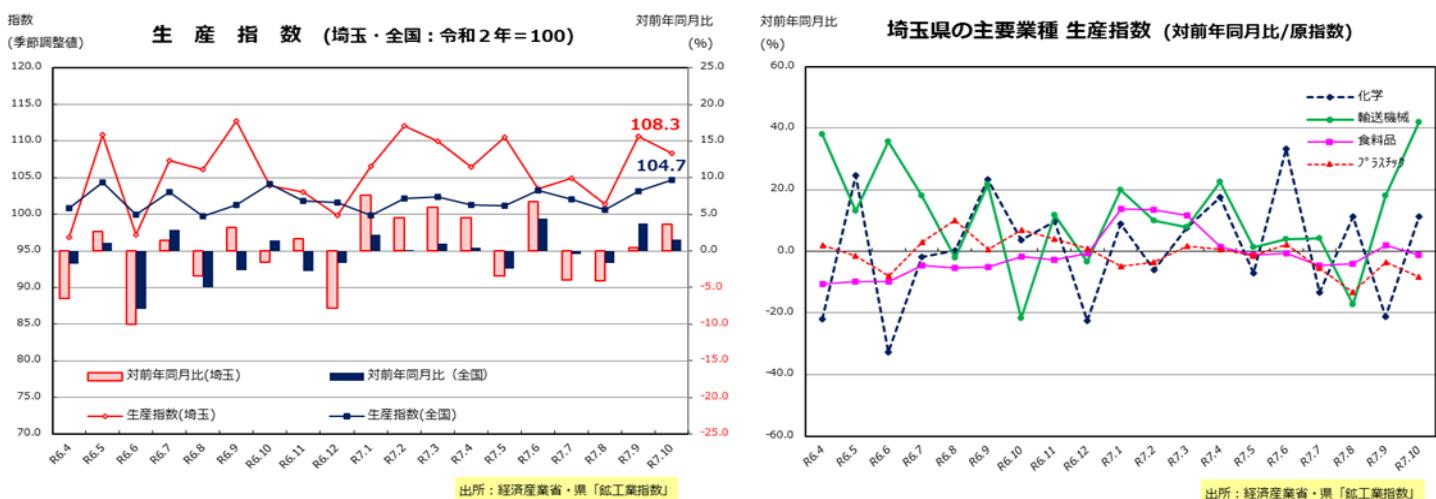
<個別判断>一進一退の動きとなっている（前月からの判断推移 →）

<生産指数>

■10月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **108.3** (前月比 **▲2.2 %**※)となり、2か月ぶりの低下となった。

前年同月比では **+3.7 %**となり、2か月連続で前年同月水準を上回った。

※業種別でみると、化学工業、電気機械工業、業務用機械工業、パレプ・紙・紙加工品工業などの23業種中12業種が上昇し、輸送機械工業、生産用機械工業、プラスチック製品工業、汎用機械工業など11業種が低下した。



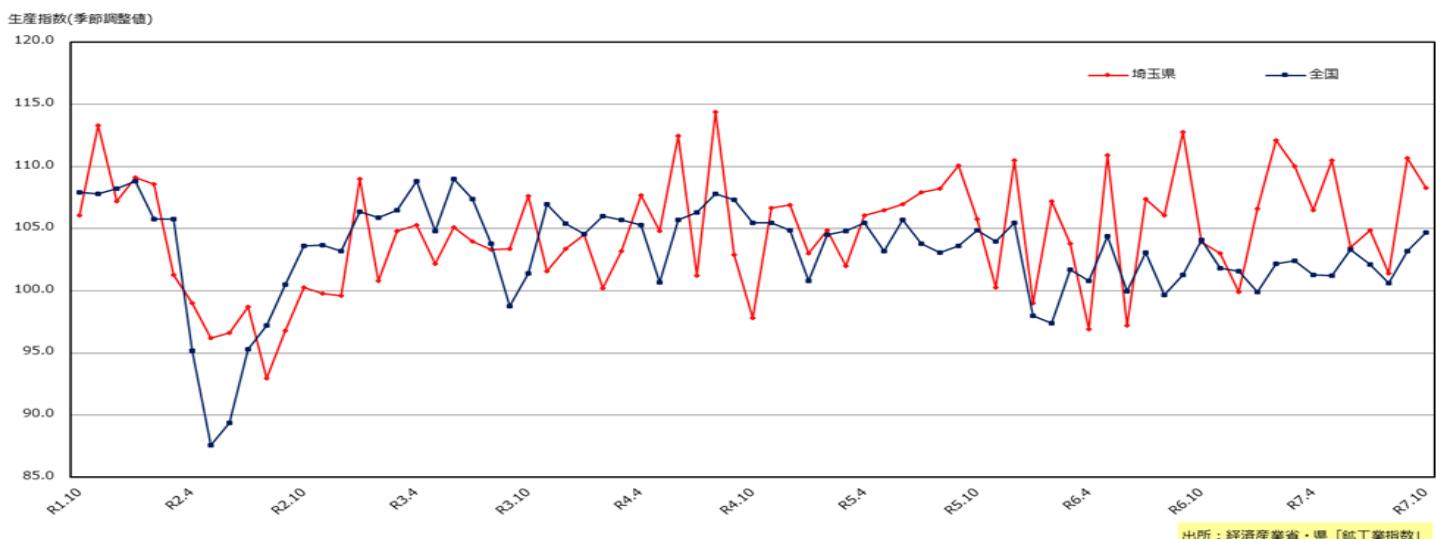
<参考> 業種別生産ウエイト

■埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。

- ①食料品20.4%
- ②化学16.0%
- ③輸送機械10.4%
- ④プラスチック製品6.8%
- ⑤汎用機械6.7%
- ⑥印刷業6.6%
- ⑦生産用機械3.8%
- ⑧パレプ・紙・紙加工品3.8%
- ⑨電気機械3.8%
- ⑩非鉄金属3.5%
- その他13業種18.2%

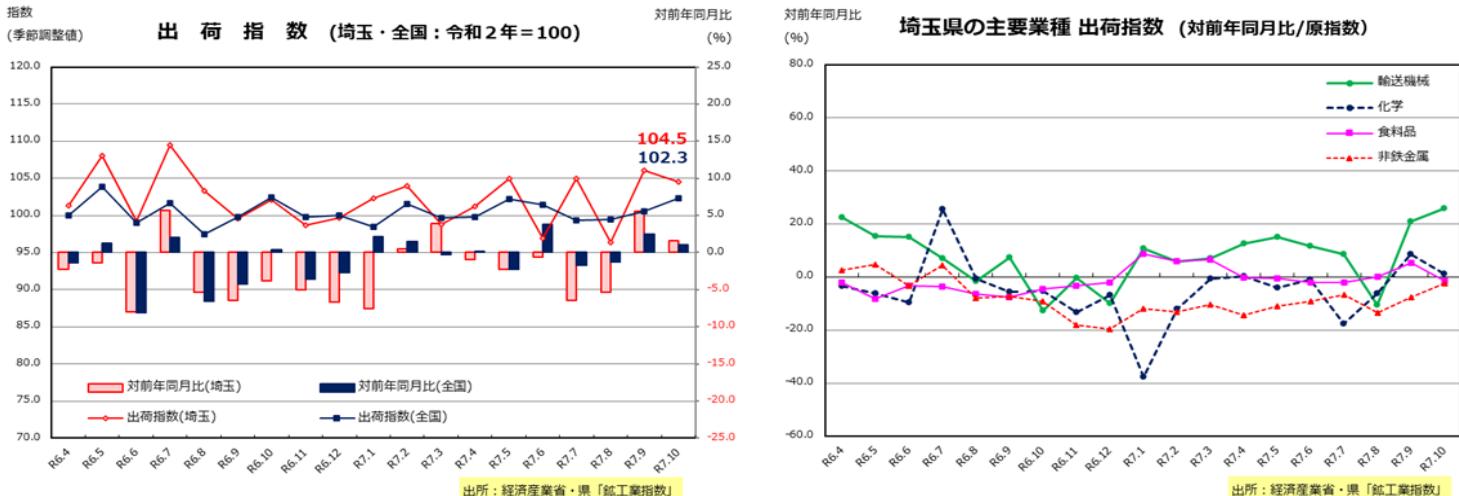
【出所】県「鉱工業指標」、基準時=令和2年

<参考> 生産指標(季節調整値)の中長期推移 (埼玉: 平成27年=100、全国: 令和2年=100)



＜出荷指数＞

- 10月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **104.5** (前月比 **▲1.5 %**※)となり、2か月ぶりの低下となった。前年同月比では **+1.6 %**となり、2か月連続で前年同月水準を上回った。
- ※業種別でみると、情報通信機械工業、業務用機械工業、プラスチック製品工業、繊維工業などの23業種中13業種が上昇し、化学工業、生産用機械工業、輸送機械工業、食料品工業など10業種が低下した。



＜参考＞業種別出荷ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。
- ①化学20.5% ②食料品15.3% ③輸送用機械12.7% ④汎用機械8.6% ⑤印刷業5.3%
- ⑥プラスチック製品4.8% ⑦鉄鋼業3.7% ⑧情報通信機械3.5% ⑨生産用機械3.4%
- ⑩業務用機械3.4% その他13業種18.8%

【出所】県「鉱工業指數」、基準時=令和2年

＜在庫指数＞

- 10月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **103.8** (前月比 **+0.3 %**※)となり、2か月連続の上昇となった。前年同月比では **+1.8 %**となり、5か月連続で前年同月水準を上回った。
- ※業種別でみると、生産用機械工業、電気機械工業、輸送機械工業、情報通信機械工業など21業種中12業種が上昇し、プラスチック製品工業、窯業・土石製品工業、化学工業、パルプ・紙・紙加工品工業など9業種が低下した。



＜参考＞業種別在庫ウエイト

■埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ①プラスチック製品13.3% ②生産用機械11.9% ③化学10.7% ④窯業・土石製品9.4%
- ⑤電気機械7.9% ⑥非鉄金属6.9% ⑦情報通信機械5.7% ⑧金属製品5.4% ⑨電子部品・デバイス5.4%
- ⑩鉄鋼業4.9% その他11業種18.5%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=令和2年

CHECK! 鉱工業指数

- ・製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(令和2年)を100として指数化したものです。全国の数値は、令和5年6月公表(令和5年4月分)より、埼玉県の数値は、令和6年6月公表(令和6年4月分)より、基準時点を平成27年から令和2年へ改定しています。
- ・生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

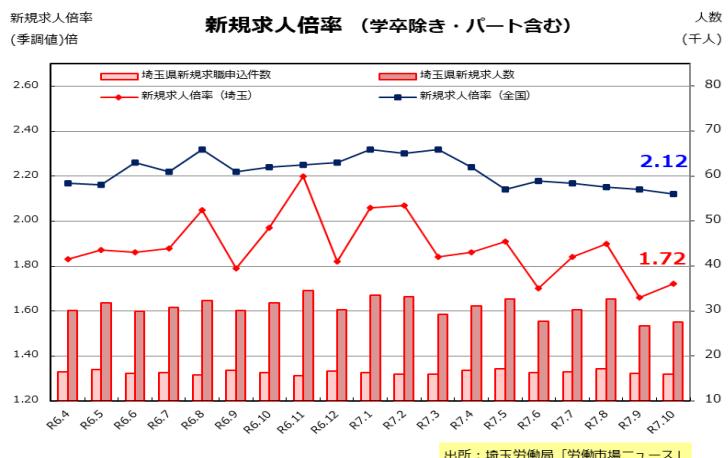
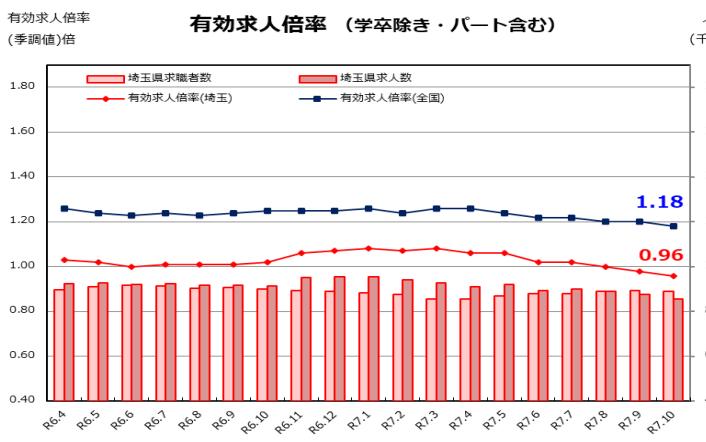
(2) 雇用

＜個別判断＞持ち直しに足踏みがみられる（前月からの判断推移→）

＜有効求人倍率と完全失業率＞

- 10月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **0.96** 倍(前月比 **▲0.02** ポイント 前年同月比 **▲0.06** ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **1.72** 倍(前月比 **+0.06** ポイント 前年同月比 **▲0.25** ポイント)となった。県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は **1.12倍**。
- 10月の完全失業率(南関東)は **2.5** % (前月比 **▲0.2** ポイント、前年同月比 **▲0.1** ポイント)。

※原数値



CHECK! 完全失業率

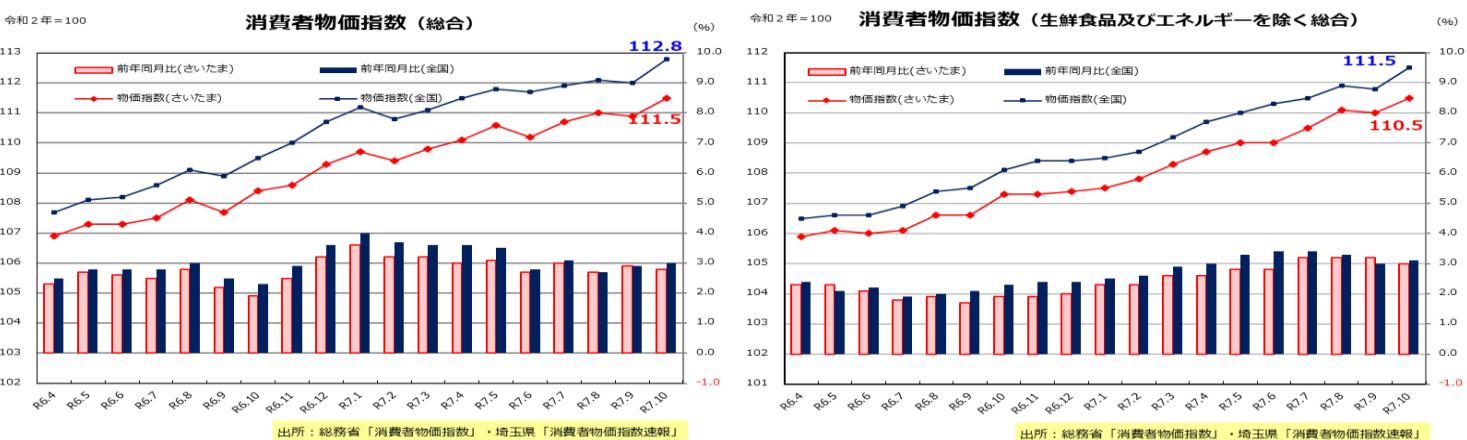
- ・完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ働くことができる者をさします。

(3)消費者物価

＜個別判断＞上昇している（前月からの判断推移 →）

＜消費者物価＞

- 10月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で **111.5** となり、前月比 **+0.5 %**、前年同月比は **+2.8 %**となった。
- 前月との比較で、内訳を寄与度でみると「食料」、「教養娯楽」などの上昇が要因となっている。なお、「保健医療」は下落した。前年同月から2.8%上昇した内訳を寄与度でみると、「食料」、「交通・通信」などの上昇が要因となっている。なお、「教育」は下落した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **110.5** となり、前月比 **+0.4 %**、前年同月比は **+3.0 %**となった。



CHECK! 消費者物価指数

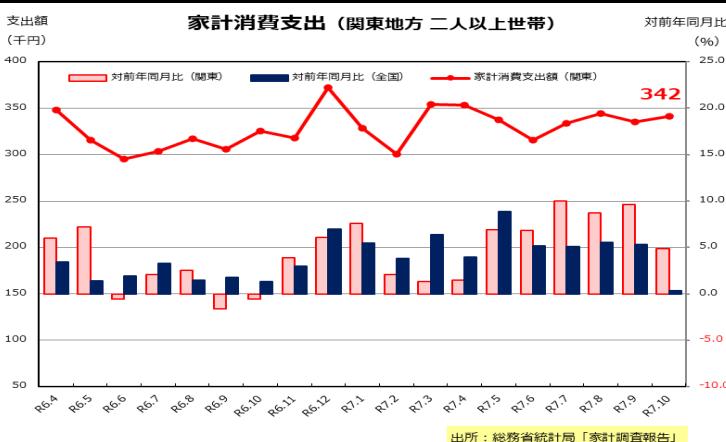
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (=Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上昇率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4)消費

＜個別判断＞物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している（前月からの判断推移 →）

ア 家計消費

- 10月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **342** 千円(前年同月比 **+4.9 %**)となり、12か月連続で前年同月実績を上回った。

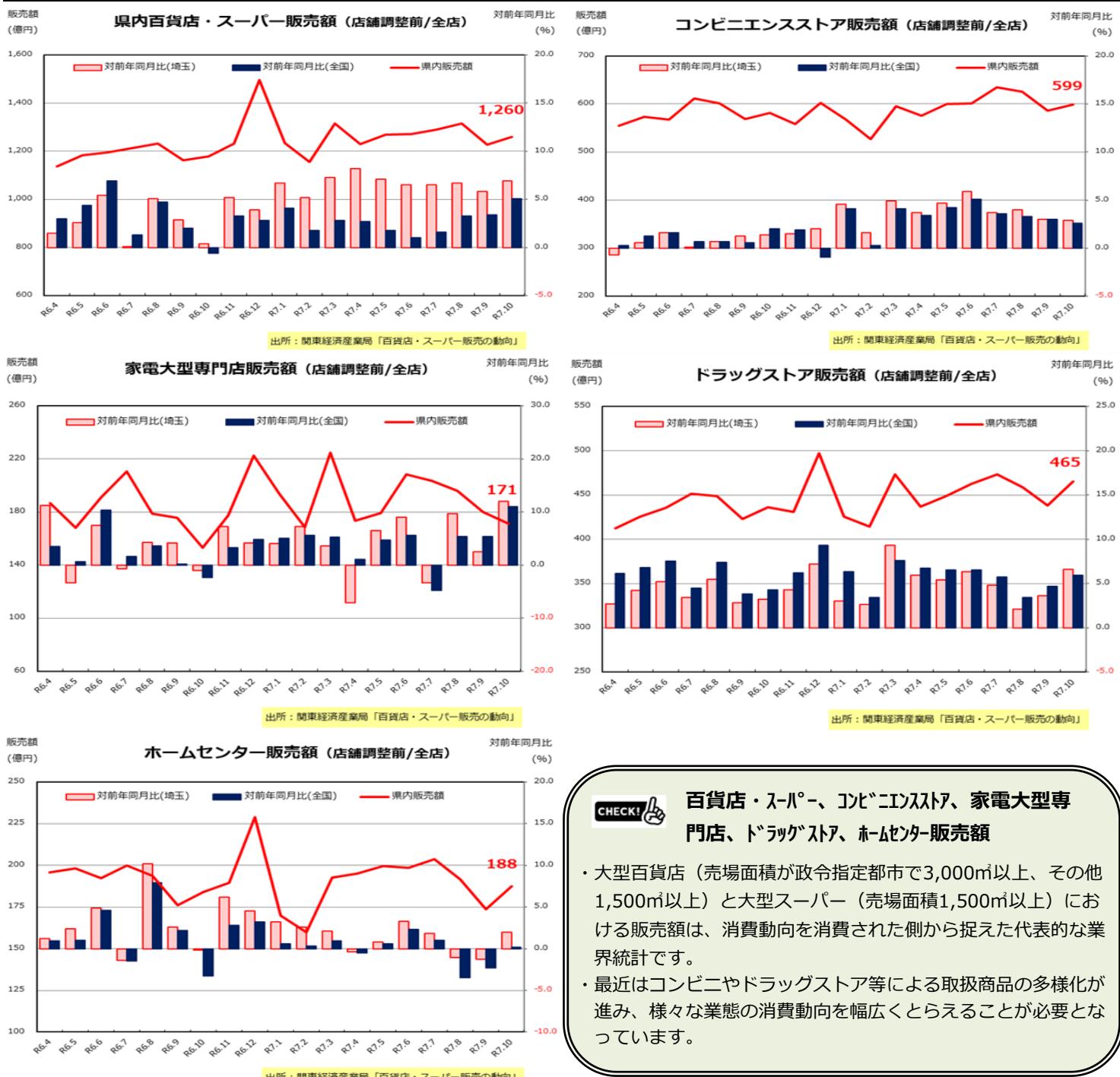


CHECK! 家計消費支出

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

- 10月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,260** 億円(前年同月比 **+6.9** %)となり、41か月連続で前年同月実績を上回った(2020年3月に調査対象事業所の見直しを実施。前年同月対比増減率は補正済)。※業態別では百貨店(10店舗)の販売額は 109 億円、前年同月比 **▲2.6** %。スーパー(471店舗)の販売額は 1,151 億円、前年同月比 **+7.9** %。
- 10月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **599** 億円(前年同月比 **+2.9** %)となり、18か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 10月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **171** 億円(前年同月比 **+12.0** %)となり、3か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 10月のドラッグストア販売額(県内全店)は **465** 億円(前年同月比 **+6.6** %)となり、41か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 10月のホームセンター販売額(県内全店)は **188** 億円(前年同月比 **+2.0** %)となり、3か月ぶりに前年同月実績を上回った(速報値)。



百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

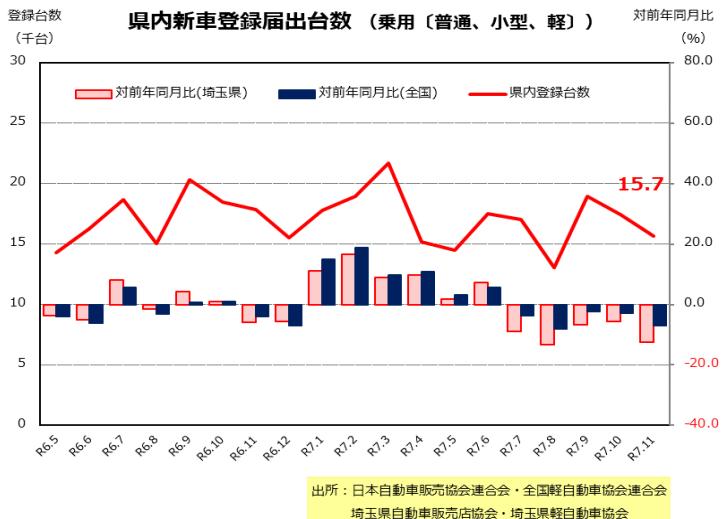
- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000m²以上、その他1,500m²以上)と大型スーパー(売場面積1,500m²以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・最近はコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。

ウ 新車登録・届出台数

■11月の新車登録・届出台数は **15.7** 千台
(前年同月比 **▲12.4 %**)となり、5か月連続で前年同月実績を下回った。

CHECK! 新車登録・届出台数

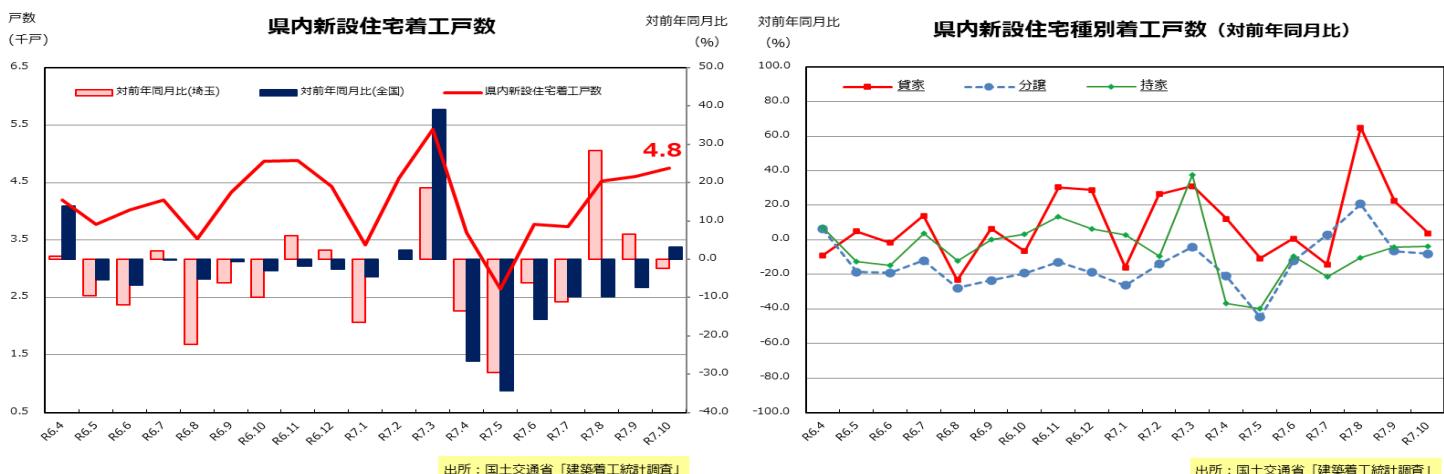
- 消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。



(5) 住宅投資

＜個別判断＞やや弱含みがみられる（前月からの判断推移 →）

■10月の新設住宅着工戸数は **4,750 戸**(前年同月比 **▲2.4 %**)となり、3か月ぶりに前年同月実績を下回った。持家が **1,032 戸**(同 **▲3.6 %**)、貸家が **2,049 戸**(同 **+3.9 %**)、分譲が **1,666 戸**(同 **▲8.0 %**)となっている。



CHECK! 新設住宅着工戸数

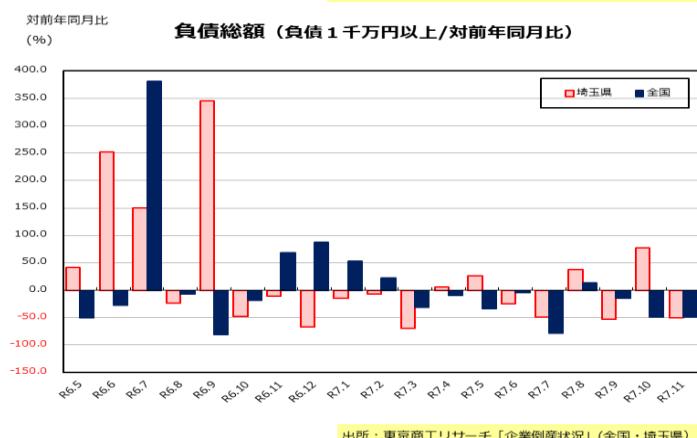
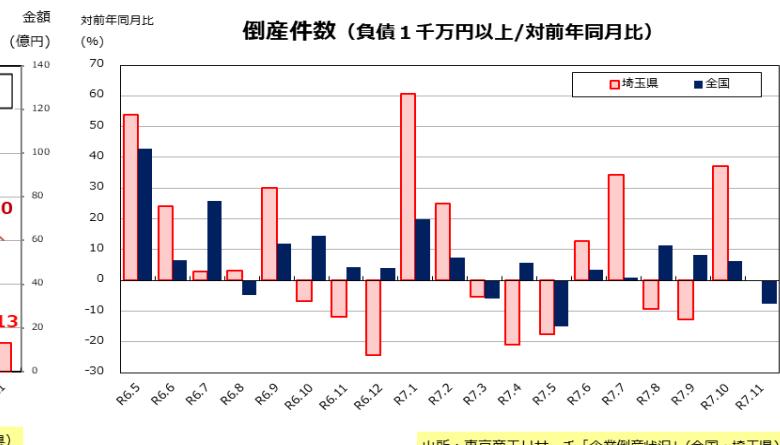
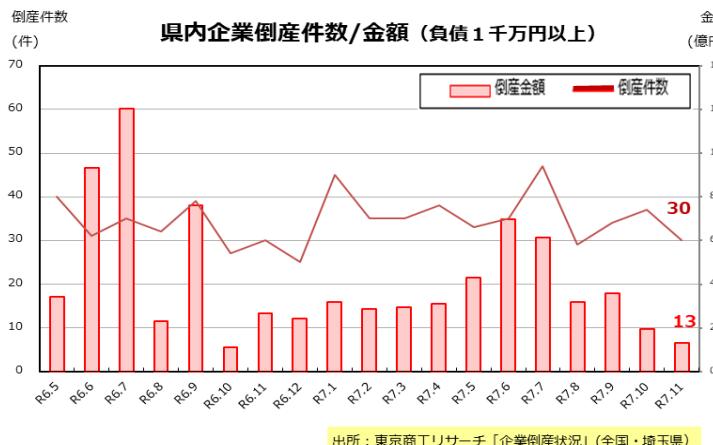
- 住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- 住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

(6)企業動向

ア 倒産

＜個別判断＞このところ低水準で推移している（前月からの判断推移 →）

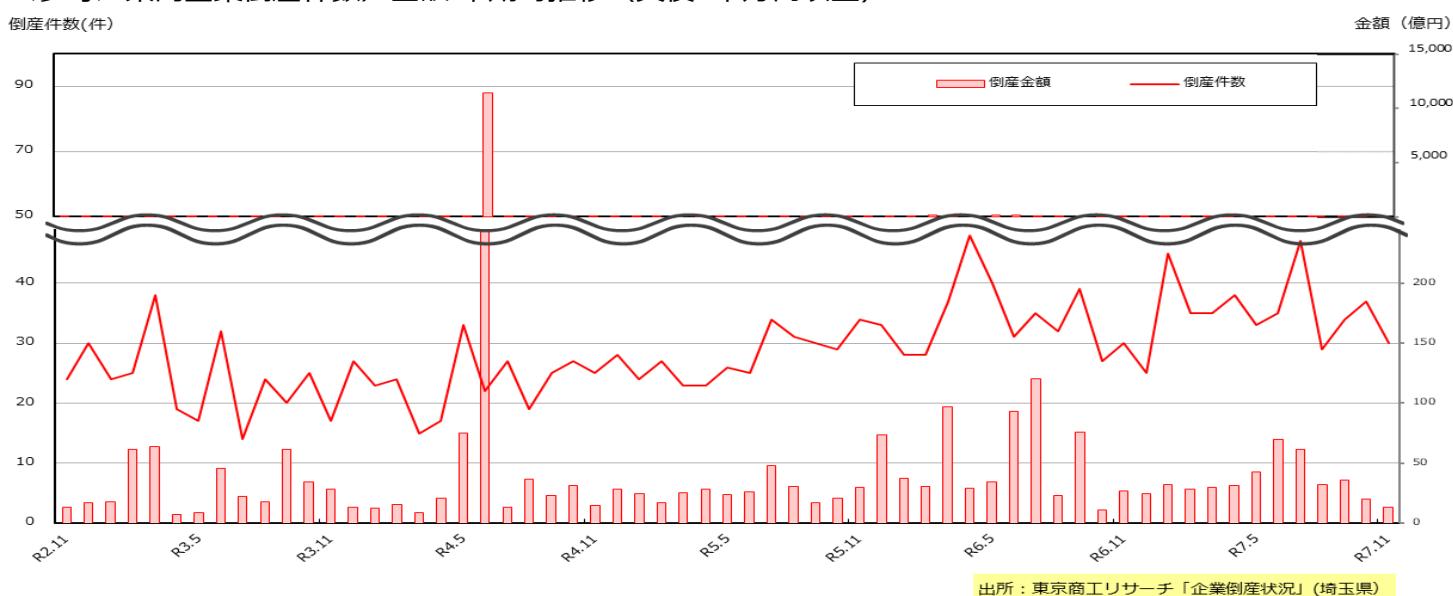
- 11月の企業倒産件数は 30 件(前年同月比 ±0 件) となった。産業別では、全10産業のうち建設業の7件が最多。2産業(小売業、運輸業)が倒産増加を示した。
- 負債総額は 13.26 億円(前年同月比 ▲13.54 億円)。負債10億円以上の大型倒産の発生はなかった。



CHECK! 倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

＜参考＞県内企業倒産件数／金額 中期的推移 (負債1千万円以上)



イ 景況感

＜個別判断＞持ち直しに足踏みがみられる（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和7年7～9月期）」》

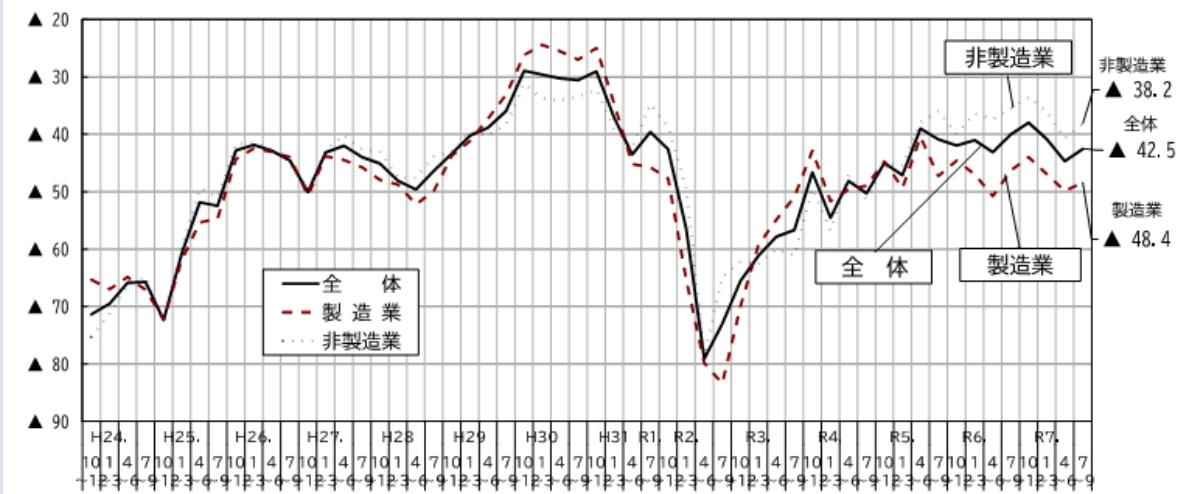
自社業界の景気について「好況である」とみる企業は4.8%、「不況である」とみる企業は47.3%で、景況感DI（「好況である」－「不況である」企業の割合）は▲42.5となった。

前期（▲44.7）から2.2ポイント増加し、3期ぶりに改善した。

業種別にみると、製造業（▲48.4）、非製造業（▲38.2）ともに3期ぶりに改善した。

	当期DI (R7.7-9)	前期比 (R7.4-6)	前年同期比 (R6.7-9)	来期見通しDI (R7.10-12の見通し)	前期比[前回調査] (R7.7-9の見通し)
全 体	▲42.5	+2.2	▲2.5	▲18.6	+6.1
製 造 業	▲48.4	+1.5	▲2.0	▲19.5	+7.8
非製造業	▲38.2	+2.6	▲2.6	▲17.8	+4.9

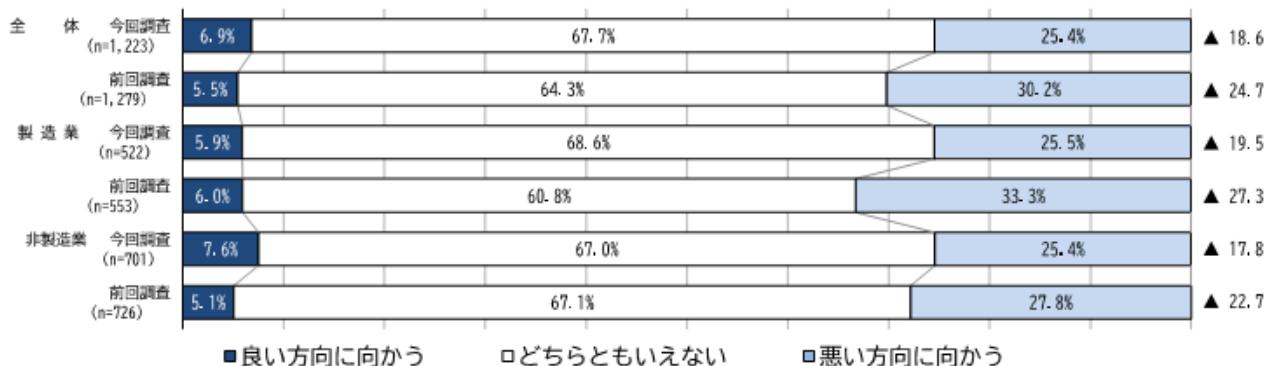
〔景況感DIの推移〕



■来期（令和7年10～12月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は6.9%（前期比+1.4%）、「悪い方向に向かう」とみる企業は25.4%（前期比▲4.8%）だった。先行きDIは▲18.6（前期比+6.1ポイント）と、2期ぶりに改善した。

〔来期の景況感DI〕



本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

《財務省関東財務局「法人企業景気予測調査（令和7年10～12月期）」（埼玉県分）》

現状判断は、「上昇」超幅が拡大

- 7年10～12月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「上昇」超幅が拡大している。これを規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業は「上昇」超幅が拡大し、中小企業は「上昇」超に転じている。
- 業種別にみると、製造業は「上昇」超に転じ、非製造業は「下降」超に転じている。
- 先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は8年4～6月期に「下降」超に転じる見通し、中小企業は8年1～3月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。

〔企業の景況判断 BSI〕

(前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	7年7～9月 前回調査	7年10～12月 現状判断	8年1～3月 見通し	8年4～6月 見通し
全規模・全産業	(1.6)	6.4 (6.4)	2.5 (0.6)	▲1.9
大企業	(13.4)	12.3 (9.0)	6.2 (7.5)	4.6
中堅企業	(3.1)	6.3 (10.9)	14.1 (9.4)	▲1.6
中小企業	(▲3.3)	4.3 (3.9)	▲2.7 (▲5.0)	▲4.3
製造業	(▲0.8)	17.2 (8.3)	5.7 (0.8)	2.5
非製造業	(3.1)	▲0.5 (5.2)	0.5 (0.5)	▲4.7

(注) () 書は前回（7年7～9月期）調査結果

(参考) 寄与の大きい業種

業種	上昇・下降	業種名
製造業	上昇	自動車・同附属品製造業
		非鉄金属製造業
	下降	その他製造業
		生産用機械器具製造業
非製造業	上昇	卸売業
		その他の物品賃貸業
	下降	小売業
		医療、教育

B S I (Business Survey Index)の計算方法



例えば「貴社の景況」において、以下の①～④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ①（前期に比べて）「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
- ②（前期に比べて）「不变」と回答した企業の構成比：25.0%
- ③（前期に比べて）「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
- ④（前期に比べて）「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

BSIの計算式

$$\text{①} - \text{③} = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0\%) - (「下降」と回答した企業の構成比 30.0\%)$$

$$= 10.0\% \text{ ポイント} \text{ となります。}$$

ウ 設備投資

＜個別判断＞持ち直している（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和7年7～9月期）」》

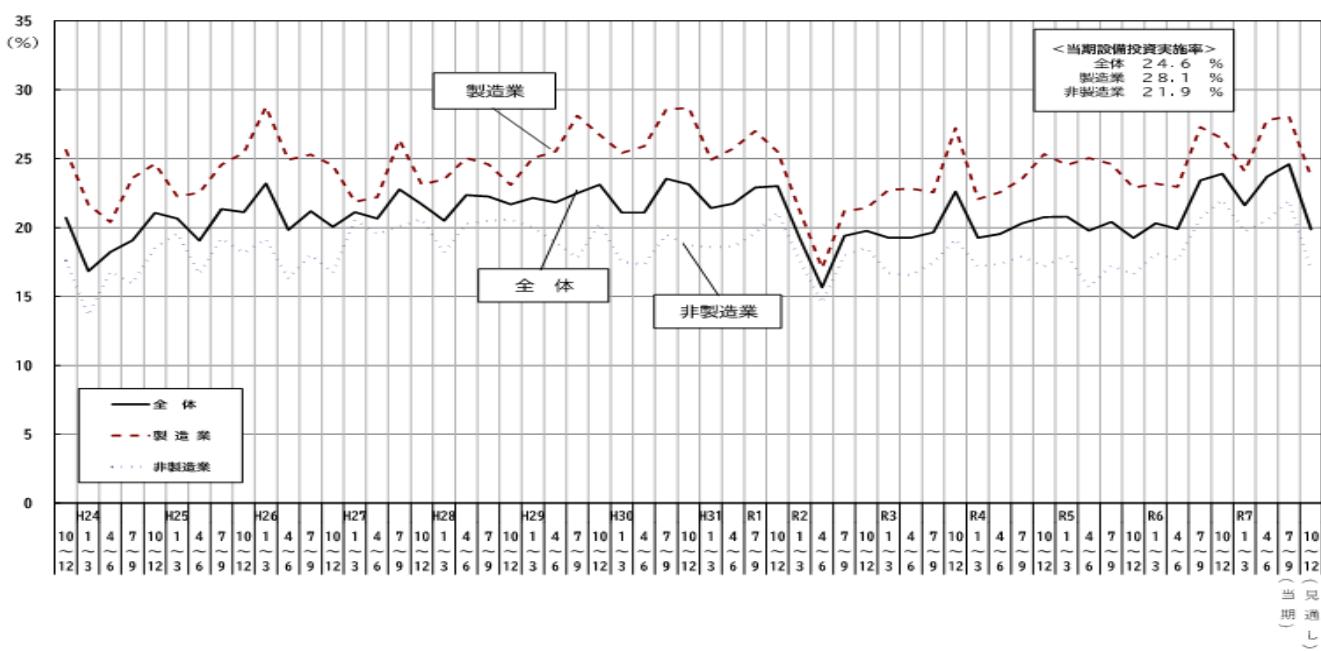
当期に「設備投資を実施した」と答えた企業は24.6%で、前期（23.7%）から0.9ポイント増加し、2期連続増加した。内容をみると、「生産・販売・設備（建設機械を含む）」が40.4%で最も高く、「車輌・運搬具」が37.7%、「情報化機器」が26.9%と続いている。

目的では、「更新、維持・補修」が75.5%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が29.4%、「合理化・省力化」が23.0%と続いている。

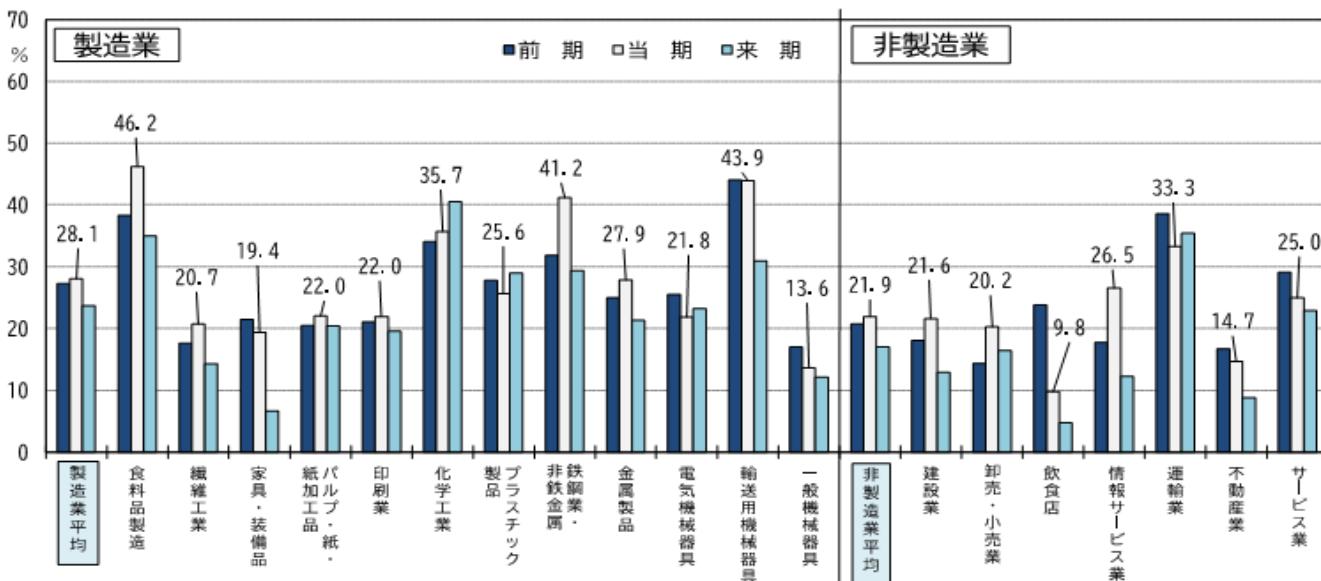
■来期（令和7年10～12月期）の見通し

来期に「設備投資を実施する予定」と答えた企業は19.9%で、当期（24.6%）から4.7ポイント減少する見通しである。

〔設備投資実施率の推移〕



〔業種別・設備投資実施率〕



※本文中の割合(%)については、小数点以第2位を四捨五入して表記しています。

設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）

— 7年度は、増加見込み —

- 7年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比4.9%の増加見込みとなっている。
- 規模別にみると、大企業は同1.1%、中堅企業は同52.8%、中小企業は同16.7%の増加見込みとなっている。
- 業種別にみると、製造業は同14.3%の減少見込み、非製造業は同20.1%の増加見込みとなっている。

〔企業の設備投資〕

【前年比増減率：%】

	設備投資
	7年度
全規模・全産業	4.9 (6.3)
大企業	1.1 (3.4)
中堅企業	52.8 (42.4)
中小企業	16.7 (3.5)
製造業	▲14.3 (▲16.2)
非製造業	20.1 (25.0)

(注) () 書は前回（7年7～9月期）調査結果

設備投資のスタンス

- 今年度における「設備投資のスタンス」を全規模・全産業ベースでみると、回答の多い順に「生産（販売）能力の拡大」、「維持更新」、「製（商）品・サービスの質的向上」となっている。
- 規模別にみると、大企業は「省力化合理化」、中堅企業は「維持更新」、中小企業は「生産（販売）能力の拡大」をあげる企業が最も多い。
- 業種別にみると、製造業は「生産（販売）能力の拡大」、非製造業は「維持更新」をあげる企業が最も多い。

4 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（12月）」

《我が国経済の基調判断》：令和7年12月19日公表

景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる
- ・設備投資は、緩やかに持ち直している
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている
- ・生産は、横ばいとなっている
- ・企業収益は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる
- ・企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる
- ・消費者物価は、上昇している

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

《政策の基本的態度》

政府は、「経済あっての財政」を基本とし、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築する。

今の国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すため、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、防衛力と外交力の強化を柱とする「「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～」（11月21日閣議決定）及びその裏付けとなる令和7年度補正予算を速やかに執行する。また、「令和8年度予算編成の基本方針」（12月9日閣議決定）や今後策定する「令和8年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」も踏まえ、令和8年度政府予算案を取りまとめる。

日本銀行は、12月19日、無担保コールレート（オーバーナイト物）を0.75%程度で推移するよう促すことを決定した。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

【前月判断からの変更項目】

項目	11月月例	12月月例
公共投資	堅調に推移している	底堅く推移している
倒産件数	このところ増加がみられる	増加がみられる

《今月の判断》：令和7年12月22日公表

管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

- ・生産活動 一進一退ながら弱含み
- ・個人消費 緩やかな上昇傾向にある
- ・雇用情勢 緩やかに改善している
- ・設備投資 前年度を上回る見込み
- ・公共工事 2か月連続で前年同月を上回った
- ・住宅着工 7か月ぶりに前年同月を上回った

《今月のポイント》

生産活動は、電気機械工業をはじめ14業種が上昇し、生産指数が2か月連続で前月を上回った。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が50か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録・届出台数は4か月連続で前年同月を下回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が2か月ぶりに低下し、南関東の完全失業率が3か月ぶりに前年同月を下回った。

総じてみると管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。今後については、各国の通商政策の動向や物価上昇等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■鉱工業生産：一進一退ながら弱含み

- 生産指数：103.6、前月比+2.6%と2か月連続の上昇。
 - ・電気機械工業、生産用機械工業、情報通信機械工業等の14業種が上昇。
 - ・汎用機械工業、電子部品・デバイス工業等の4業種が低下。

■個人消費：緩やかな上昇傾向にある

- 百貨店・スーパー販売：8,562億円、全店前年同月比+6.7%と50か月連続で前年を上回る。
(既存店前年同月比+3.6%)
 - 百貨店：2,293億円、全店前年同月比+2.9%と2か月連続で前年を上回る。
(既存店前年同月比+3.3%)
「その他の商品」が好調。
 - スーパー：6,269億円、全店前年同月比+8.2%と38か月連続で前年を上回る。
(既存店前年同月比+3.7%)
「飲食料品」、「その他の商品」が好調。
- コンビニ販売：5,076億円、前年同月比+3.4%と47か月連続で前年を上回る。
- 家電大型専門店販売額：1,854億円、前年同月比+9.9%と3か月連続で前年を上回る。
- ドラッグストア販売額：3,326億円、前年同月比+4.1%と54か月連続で前年を上回る。
- ホームセンター販売額：1,189億円、前年同月比+0.6%と3か月ぶりに前年を上回る。
- 乗用車新規登録台数：122,269台、前年同月比▲2.9%と4か月連続で前年を下回る。
 - 普通乗用車：56,699台、前年同月比▲7.7%と2か月ぶりに前年を下回る。
 - 小型乗用車：27,752台、前年同月比▲3.8%と3か月連続で前年を下回る。
 - 軽乗用車：37,818台、前年同月比+5.9%と2か月連続で前年を上回る。
 - 東京圏：72,477台、前年同月比▲2.4%と4か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏以外：49,792台、前年同月比▲3.6%と4か月連続で前年を下回る。
- 消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり341,595円、前年同月比(実質)+1.5%と6か月連続で前年を上回る。

■雇用情勢：緩やかに改善している

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.23倍、前月差▲0.01ポイントと2か月ぶりに低下。
 - 東京圏：1.25倍、前月差▲0.02ポイントと2か月ぶりに低下。
 - 東京圏以外：1.19倍、前月と横ばい。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.29倍、前月差▲0.01ポイントと2か月ぶりに低下。
 - 東京圏：2.39倍、前月差▲0.03ポイントと2か月ぶりに低下。
 - 東京圏以外：2.10倍、前月差+0.03ポイントと2か月ぶりに上昇。
- 新規求人数（季節調整値）：296,071人、前月比+0.1%と3か月ぶりに増加。
 - 東京圏：199,665人、前月比▲0.7%と3か月連続で減少。
 - 東京圏以外：96,406人、前月比+1.6%と3か月ぶりに増加。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比▲5.9%と3か月連続で減少。
 - ・「宿泊業,飲食サービス業」、「医療,福祉」、「卸売業,小売業」等が減少に寄与。
- 南関東の完全失業率（原数値）：2.5%、前年同月差▲0.1ポイントと3か月ぶりに前年を下回る。
- 事業主都合離職者数：17,237人、前年同月比▲5.3%と3か月連続で減少。
 - 東京圏：13,512人、前年同月比▲3.0%と4か月連続で減少。
 - 東京圏以外：3,725人、前年同月比▲13.0%と3か月連続で減少。

■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和7年10-12月期調査）
 - 全産業 前年度比+10.6%、製造業 同+23.3%、非製造業 同+4.3%
- 設備投資計画調査（2025年6月調査）
 - 首都圏：全産業 前年度比+19.2%、製造業 同+20.5%、非製造業 同+18.9%
 - 北関東甲信：全産業 前年度比+9.9%、製造業 同+14.9%、非製造業 同+1.4%

■公共工事：2か月連続で前年同月を上回った

- 公共工事請負金額：5,289億円、前年同月比+24.0%と2か月連続で前年を上回る。
 - 東京圏：3,881億円、前年同月比+39.4%と10か月連続で前年を上回る。
 - 東京圏以外：1,408億円、前年同月比▲4.9%と2か月ぶりに前年を下回る。

■住宅着工：7か月ぶりに前年同月を上回った

- 新設住宅着工戸数：33,861戸、前年同月比+3.7%と7か月ぶりに前年を上回る。
 - 東京圏：27,269戸、前年同月比+6.6%と7か月ぶりに前年を上回る。
 - 東京圏以外：6,592戸、前年同月比▲6.5%と7か月連続で前年を下回る。
 - ・都県別では、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県において前年を上回る。

■参考

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（10月））
 - ：111.7、前年同月比+2.9%と50か月連続で上昇。
 - 総合指数：112.4、前年同月比+2.9%。
 - ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：穀類、菓子類、調理食品。
- 国内企業物価指数（速報）：127.5、前月比+0.4%と2か月連続で上昇、前年同月比は2.7%。
- 企業倒産：倒産件数は2か月ぶりに前年同月を上回り、負債総額は2か月連続で前年同月を下回る。

《総括判断》令和7年11月6日公表

県内経済は、持ち直している

個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している	スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は、食料品を中心とした物価上昇に伴う商品価格の値上げの影響もあり、前年を上回っている。百貨店販売額は、前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。旅行や飲食サービスなどは、持ち直している。 このように個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。
生産活動	一進一退の状況にある	生産を業種別にみると、汎用機械などが増加する一方、輸送機械や化学などが減少しており、全体としては、一進一退の状況にある。
雇用情勢	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある	有効求人倍率は低下しているものの、新規求人件数は増加しているほか、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあり、雇用情勢は持ち直しつつある。
設備投資	7年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	7年度の設備投資計画は、製造業は減少、非製造業は増加見込みとなっている。
企業収益	7年度は減益見込みとなっている（全規模）	7年度の経常利益は、製造業は減益、非製造業は増益見込みとなっている。
企業の景況感	『上昇』超となっている（全規模・全産業）	先行きについては、「上昇」超で推移する見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等、都県、市町村いずれも前年を上回っている。

《総括判断》令和7年11月6日公表

管内経済は、持ち直している

個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。生産活動は、食料品・たばこなどが増加する一方、輸送機械や化学などが減少しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している	スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は、食料品を中心とした物価上昇に伴う商品価格の値上げの影響もあり、前年を上回っている。百貨店販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。宿泊や飲食サービスなどは、持ち直している。 このように個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。
生産活動	一進一退の状況にある	生産を業種別にみると、食料品・たばこなどが増加する一方、輸送機械や化学などが減少しており、全体としては、一進一退の状況にある。 なお、非製造業では、リース業の取扱高は前年を下回っているものの、情報サービス業及び広告業の売上高は前年を上回っている。
雇用情勢	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある	有効求人倍率は低下しているものの、新規求人件数は増加しており、完全失業率は前年を下回っている。人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、雇用情勢は改善しつつある。
設備投資	7年度は増加見込みとなっている (全規模・全産業)	製造業では、繊維で減少見込みとなっているものの、化学、電気機械などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。 非製造業では、娯楽業などで減少見込みとなっているものの、金融業、保険業、情報通信業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
企業収益	7年度は減益見込みとなっている (全規模)	製造業では、生産用機械などで増益見込みとなっているものの、鉄鋼などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。 非製造業では、建設などで増益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービスなどで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている (全規模・全産業)	大企業、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。 先行きについては、全規模・全産業ベースで7年10~12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、都県が前年を下回っているものの、国、独立行政法人等、市区町村が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
輸出	前年を上回っている	通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を上回っている。 なお、インバウンド消費は引き続き好調に推移しているものの、その伸びが鈍化している。

(2) 今月のキーワード 「人手不足倒産」

「人手不足」が近年の日本経済において重要な課題となっていますが、足元では企業の倒産要因として「人手不足」が占める割合が急激に上昇しています。物価高と労働力の確保難に起因する構造的な問題が企業の存続を直接的に脅かす事態となっています。

【過去最多を更新する人手不足倒産】

東京商工リサーチによると、2025年1-11月の全国の人手不足関連倒産は359件と、2013年の統計開始以来初めて年間300件を超えて、過去最多を更新しました。

「人手不足」倒産の内訳は「人件費高騰」「求人難」「従業員退職」の順に多く、また、資本金1千万円未満の中小・零細企業が全体件数の6割を占めています。

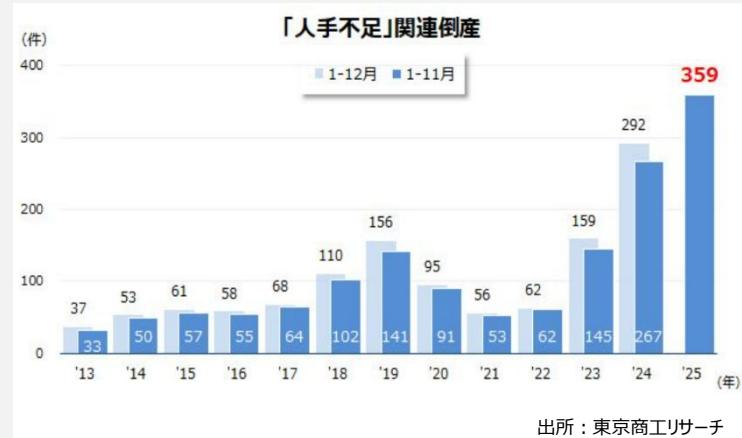
人材確保には賃上げや労働環境の改善が不可欠ですが、こうした企業では、物価や人件費などのコスト高騰による収益の圧迫に加え、対応の遅れから人材流出や採用難を招き、経営が行き詰まるケースが増えています。

【埼玉県内の人手不足感】

帝国データバンクが県内企業を対象に実施した調査では、正社員の不足感を感じている企業は全体の5割に達しており、2007年以来3番目に高い水準となっています。

業界別では、「運輸・倉庫業」で8割の企業が、次いで「建設業」「サービス業」で5割以上の企業が人手不足を訴えており、「労働集約型」の業界での深刻さが浮き彫りになっています。

2025年1-11月の県内企業倒産件数は398件



人手不足割合 業界別			
	2023年10月	2024年10月	2025年10月
正社員			
金融	60.0	↗ 60.0	↑ 100.0
建設	75.0	↑ 77.2	↓ 64.9
不動産	16.7	↑ 33.3	↗ 33.3
製造	42.1	↓ 41.8	↑ 46.8
卸売	38.5	↓ 38.0	↓ 36.8
小売	52.0	↓ 34.6	↓ 28.0
運輸・倉庫	66.7	↗ 66.7	↑ 80.8
サービス	65.0	↓ 59.4	↓ 57.1

と、12年ぶりの高水準を記録しました。その中でも建設業とサービス業はそれぞれ100件を超え、前年比でも10件以上倒産が増加しているなど、人手不足が倒産の潜在的なリスクとなっていることが伺えます。

【働き手は増えていくが、労働力不足は深刻化していく？】

人口減少が進むなかでも、就業者数は今後増加すると見込まれています。それにもかかわらず労働力不足が深刻化する背景には、「就業者の多様化」と「労働時間の短縮」という構造的な変化があります。シニアや女性、外国人などの労働参加が広がる一方で、短時間勤務を希望する層が増加することや働き方改革などの影響により就業者全体の労働時間が短くなることが予想され、労働需給の逼迫は深刻化していくと考えられています。

このようななかで企業には、限られた人員で生産性を最大化するための積極的なDX投資や、多様な働き方を前提とした柔軟な評価制度の構築、リスクリギングの推進などの人的資本経営への転換が求められるのだと考えられます。

(3) 今月のトピック 「埼玉県内企業の雇用」

現状判断は、「不足気味」超幅が拡大

- 財務省「法人企業景気予測調査（令和7年10～12月期）」（埼玉県分）によると、令和7年12月末時点の従業員数判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「不足気味」超幅が拡大している。
- これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超幅が拡大している。
- 業種別にみると、製造業、非製造業とも「不足気味」超幅が拡大している。
- 先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

〔企業の従業員数判断 BSI〕

(期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	7年9月末	7年12月末	8年3月末	8年6月末
全規模・全産業	(29.6)	33.3 (29.3)	28.8 (26.7)	25.0
大企業	(20.9)	29.2 (22.4)	26.2 (23.9)	21.5
中堅企業	(32.8)	35.9 (34.4)	34.4 (28.1)	28.1
中小企業	(31.8)	33.9 (30.1)	27.9 (27.3)	25.1
製造業	(20.8)	25.4 (23.3)	21.3 (21.7)	15.6
非製造業	(35.3)	38.4 (33.2)	33.7 (29.9)	31.1

(注) 1. () 書は前回（7年7～9月期）調査結果

2. 調査時点は令和7年11月15日

3. 調査対象法人412社、回答法人数314社

（出所）財務省関東財務局「法人企業景気予測調査（令和7年10～12月期）」（埼玉県分）

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和7年12月26日
作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課 篠塚（シヅカ）
電話 048-830-2134
Email a2130@pref.saitama.lg.jp